

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第94期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	深川製磁株式会社
【英訳名】	FUKAGAWA-SEIJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 深川 一太
【本店の所在の場所】	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地
【電話番号】	0955-43-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 松尾 和之
【最寄りの連絡場所】	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地
【電話番号】	0955-43-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 松尾 和之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	1,915,652	1,842,816	1,632,722	1,588,747	1,459,568
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	97,553	60,806	87,761	127,021	158,177
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	404,126	83,775	79,487	88,128	277,931
包括利益 (千円)				88,443	277,574
純資産額 (千円)	431,107	515,937	595,228	683,776	961,396
総資産額 (千円)	2,033,278	1,883,352	1,707,315	1,596,064	1,353,623
1株当たり純資産額 (円)	108.41	129.77	149.72	172.03	241.89
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	100.12	21.07	19.99	22.17	69.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.2	27.4	34.9	42.8	71.0
自己資本利益率 (%)	93.7	17.7	14.3	13.8	33.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,771	96,991	42,185	80,742	36,370
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,756	22,639	25,971	5,686	4,499
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,151	62,893	13,402	38,837	1,316
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	55,081	111,819	82,203	118,422	78,869
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	176 〔110〕	166 〔105〕	155 〔107〕	150 〔106〕	137 〔106〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	1,827,285	1,698,580	1,548,038	1,486,660	1,365,041
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	88,136	81,669	89,190	116,120	160,547
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	406,893	98,799	76,305	82,017	280,169
資本金 (千円)	203,500	203,500	203,500	203,500	203,500
発行済株式総数 (株)	4,100,000	4,100,000	4,100,000	4,100,000	4,100,000
純資産額 (千円)	407,015	506,911	583,020	665,457	945,315
総資産額 (千円)	1,909,503	1,783,332	1,644,325	1,545,115	1,298,796
1株当たり純資産額 (円)	99.51	123.96	142.58	162.77	231.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	99.41	24.16	18.66	20.06	68.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.3	28.4	35.5	43.1	72.8
自己資本利益率 (%)	211.3	21.6	14.0	13.1	34.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	158 〔104〕	156 〔98〕	147 〔98〕	144 〔95〕	133 〔95〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 明治27年1月 深川忠次が佐賀県西松浦郡有田町にて陶磁器の製造及び販売を開始。
- 明治44年1月 深川製磁株式会社の設立。
- 昭和24年6月 福岡証券取引所に上場。
- 昭和39年10月 深川製磁販売株式会社より札幌・東京・大阪・福岡営業所の営業を譲受。
- 昭和46年3月 西有田町(現有田町)に佐世保工場を移転新築(西有田工場)及び上絵付工場、配送センターの完成。
- 昭和47年2月 名古屋営業所開設。
- 昭和47年11月 北九州営業所開設。
- 昭和49年3月 仙台営業所開設。
- 平成元年9月 西有田工場隣接地にチャイナ・オン・ザ・パーク(展示棟兼販売店)の完成。
- 平成4年12月 北九州営業所を福岡営業所へ統合。
- 平成5年1月 広島営業所開設及び名古屋営業所を大阪営業所へ統合。
- 平成8年6月 広島営業所を大阪営業所へ統合。
- 平成17年1月 札幌営業所(現札幌出張所)を仙台営業所へ統合。
- 平成19年7月 深川製磁販売株式会社(現連結子会社)の実質支配を獲得。
- 平成19年12月 福岡証券取引所上場廃止。
- 平成20年1月 日本証券業協会のグリーンシート銘柄として指定。
- 平成20年4月 有田工場(旧有田町)にあった本社機能を西有田工場(現有田町)へ集約。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社（営業活動停止中）1社で構成され、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されております。

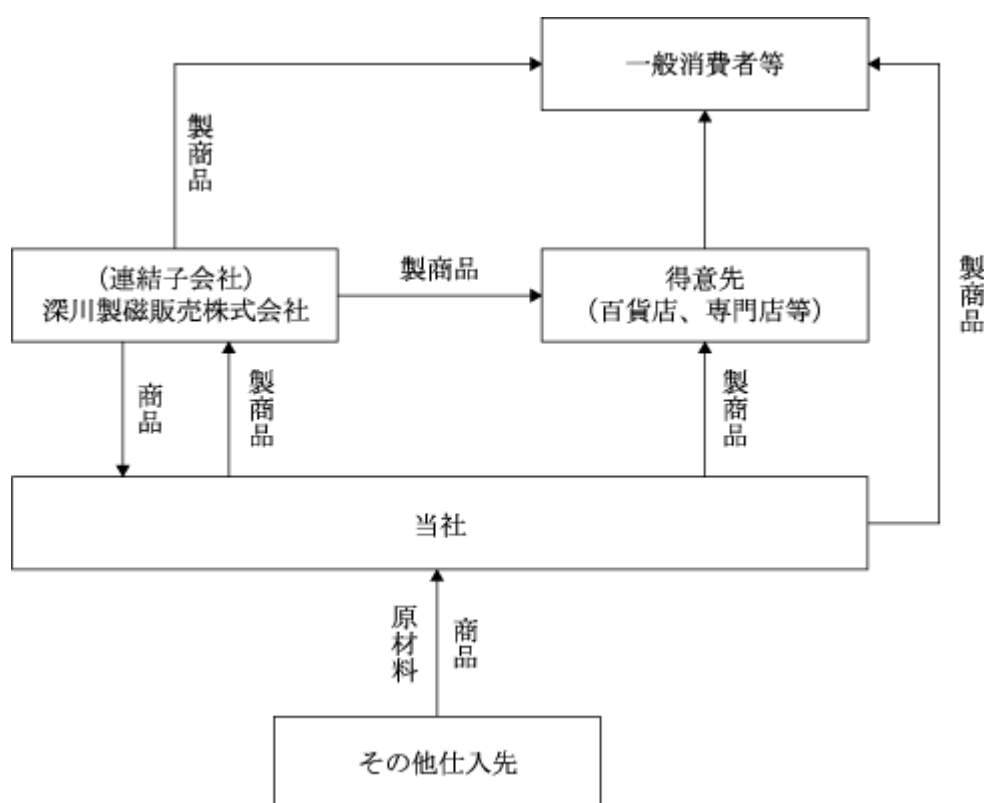
なお、当社グループの事業内容、取引内容は次のとおりであります。

#### 陶磁器事業

当社は、百貨店等の得意先に直接販売しているほか、当社の営業所等でも店頭販売を行っております。また、佐賀県及び長崎県については連結子会社の深川製磁販売株式会社を通じて販売し、当社の他社品の仕入れの一部は、深川製磁販売株式会社より仕入れております。また、西有田工場に隣接する陶磁器の展示棟兼販売店であるチャイナ・オン・ザ・パーク敷地内では、喫茶及び雑貨等の販売を行っております。

なお、売上高の比率は陶磁器 99.4%、その他 0.6%となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)  深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡 有田町	10,000	陶磁器事業	(2.79) 〔59.15〕	当社製品及び商品の販売並びに当社が商品の仕入れを行っております。 当社所有の土地及び建物を賃借しております。 なお、当社より資金援助を受けております。また、銀行借入等に対し、当社が債務保証を行っており、当社の銀行借入の一部について債務保証を受けております。 役員の兼任1名

- (注) 1 議決権の直接的な所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 2 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。  
 3 深川製磁販売株は債務超過会社であり、債務超過額は112,765千円であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社（共通）	137〔106〕
合計	137〔106〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。  
 3 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社（共通）としております。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
133〔95〕	48.4	24.01	3,045千円

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社（共通）としております。

##### (3) 労働組合の状況

当社には深川製磁労働組合が組織されており、平成24年3月31日現在の組合員総数は57名であります。なお、連結子会社には労働組合はありません。

また、組合は上部団体としてセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はなく円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災、タイ洪水の被害などからようやく立ち直りの兆しが見えてきたものの、原発事故の影響などによるエネルギー事情への不安や欧州金融危機に端を発した世界経済の鈍化、急激な円高など、依然として厳しい状況で推移してまいりました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては引き続き(1)在庫の圧縮(2)売上強化策として「直営店強化」「新規事業」「法人需要」(3)工場原価の改善に全社をあげて取り組んでまいりましたが、売上高は14億5千9百万円(前連結会計年度比8.1%減)となり、経費削減に努めましたが営業損失は1億1千7百万円(前連結会計年度は営業損失9千3百万円)、経常損失は1億5千8百万円(前連結会計年度は経常損失1億2千7百万円)となりました。また、固定資産の減損損失として1億1千5百万円を特別損失計上したこと等により、当期純損失は2億7千7百万円(前連結会計年度は当期純損失8千8百万円)となりました。

(注)当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動による資金は増加しましたが、営業活動及び投資活動による資金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3千9百万円(33.4%)減少し、7千8百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に引き続き、在庫の圧縮等キャッシュ・フローの確保に努めたものの、売上減少による営業損失が大きく、当連結会計年度における営業活動による資金は3千6百万円(前連結会計年度は8千万円の増加)の減少となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は4百万円(前連結会計年度は5百万円の減少)となりました。これは主として、東京営業所の移転等に伴う有形固定資産の取得1千3百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1百万円(前連結会計年度は3千8百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入金による収入2千5百万円や長期借入金の返済による支出1千8百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

生産高(千円)	前期比(%)
642,534	91.3

(注) 生産金額は製造原価を基準としております。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

仕入高(千円)	前期比(%)
19,488	66.5

(注) 他社品、喫茶及び雑貨等の仕入に係るものであります。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
85,502	136.8	944	-

(注) 受注残高の前期比については、前期の受注残高がないため記載しておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

販売高(千円)	前期比(%)
1,459,568	91.9

(注) 1 他社品、喫茶及び雑貨等の販売に係るものを含んでおります。

2 総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年3月31日付で取引金融機関と「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結しております。当該協定書の中で借入金の一部については13年間(返済期限平成33年)の返済猶予の承諾を得ております。「経営改善計画書」は当社グループの事業再建を果すべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。当社グループは、「経営改善計画書」を確実に実行し、債務超過を解消することを最も優先すべき課題として取り組んでおります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更、見直しを行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は、主力取引金融機関より内諾を得ております。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 有利子負債依存度について

当社グループは、運転資金及び設備資金のほとんどを金融機関からの借入金に依存しているため、有利子負債への依存度が高く、金利が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存借入金の借り換え時の資金調達については、金融機関の融資姿勢や金融情勢により、引き続き借入れの継続が可能であるという保証はありません。このため、金融機関との意思の疎通を密にし、信頼関係を醸成していく必要があります。

なお、最近2連結会計年度における有利子負債に係る状況は、次のとおりであります。

回次		第93期	第94期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月
総資産(A)	(千円)	1,596,064	1,353,623
短期・長期借入金(B)	(千円)	1,757,160	1,758,521
(B/A)	(%)	110.1	129.9
売上高(C)	(千円)	1,588,747	1,459,568
支払利息(D)	(千円)	40,305	41,590
(D/C)	(%)	2.5	2.8

(2) 協定書の締結について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載している金融支援の「協定書」は、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合、本協定が失効する可能性があり、当社グループの財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の関係会社に対する投融資残高は、原則として増加させてはならないものとされており、関係会社の業績に応じたタイムリーな支援を行うことができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害による影響

当社グループの主要営業品目の陶磁器は衝撃に弱いため破損しやすく、大規模な地震が発生した場合、直接的な被害の影響と間接的には消費者への心理的な影響による製品の買い控えで売上が減少する可能性があります。その発生時期や規模は予測不可能であります。発生した場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度末において9億6千1百万円の債務超過の状況となっております。債務超過の解消については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 4 事業等のリスク (2) 協定書の締結について」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来陶磁器の「自主技術の開発」を基本理念として、有田焼の伝統工芸技術を応用した新有田焼を開発するため、材料開発から製品開発、生産技術開発まで取り組んでおります。当連結会計年度の研究開発費は2千3百万円であります。なお、当社グループの研究開発体制及びその概要は、伝統工芸品の開発を目的とした「芸術室」、ユーザー・ニーズの入手及びデザインの開発を目的とした「デザイン開発部」及び新しい製造技術の開発や歩留りの向上を目指す「有田工場技術部門」であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計基準に従い見積りを行っている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映しております。これらの見積りについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいて継続的に適用しておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災、タイ洪水の被害などからようやく立ち直りの兆しが見えてきたものの、原発事故の影響などによるエネルギー事情への不安や欧州金融危機に端を発した世界経済の鈍化、急激な円高など、依然として厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況の下、当社グループの業績は、売上高は14億5千9百万円(前年同期比8.1%減)となり、営業損失は1億1千7百万円(前年同期は営業損失9千3百万円)、経常損失は1億5千8百万円(前年同期は経常損失1億2千7百万円)、当期純損失は2億7千7百万円(前年同期は当期純損失8千8百万円)となりました。なお、その外「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、8億4千6百万円(前連結会計年度比1億4千1百万円の減少)となりました。これは主として、現金及び預金の減少5千1百万円やたな卸資産の減少7千3百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、5億7百万円(前連結会計年度比1億円の減少)となりました。これは主として、固定資産の減損損失1億1千5百万円を計上したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、13億2千2百万円(前連結会計年度比1千8百万円の増加)となりました。これは主として、営業外支払手形の増加4千万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、9億9千2百万円(前連結会計年度比1千6百万円の増加)となりました。これは主として、リース債務の増加3千万円、長期借入金の増加1千9百万円や退職給付引当金の減少3千3百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、9億6千1百万円(前連結会計年度比2億7千7百万円の減少)となりました。これは主として、当期純損失2億7千7百万円によるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

ブランド力の強化やミラノコレクションの販売強化などにより、百貨店向けのシェアを維持しつつ、ローズ(骨壺)などの新製品の売上の増加を図ってまいります。

なお、その外、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますので、ご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、財務活動による資金は増加しましたが、営業活動及び投資活動による資金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3千9百万円(33.4%)減少し、7千8百万円となりました。

なお、その外、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、陶磁器業界の構造的な需要低迷から長期間に亘っての売上高の減少による継続的な営業損失の発生や滞留在庫の圧縮、減損損失の計上等により、当連結会計年度末において、9億6千1百万円の債務超過となっております。

このような重要事象等を解消又は改善するために次の対応策を講じております。

- (1) 全社的な情報の共有による計数管理体制の強化
- (2) 生産効率の向上のため生産工程の見直しや報奨金制度の導入及び販売状況に即応した生産体制の構築
- (3) 滞留在庫を積極的に販売するため、百貨店や直営店に工芸蔵コーナーの設置及び百貨店売場における売上高連勝運動の展開等販売体制の見直し
- (4) 在庫削減の推進、新製品の開発によるブランド強化及び付加価値製品への販売シフト
- (5) 経費の見直しや人件費の削減
- (6) ミラノ関連製品、骨壺等付加価値の高いジャンルの製品による販路の拡大

なお、資金面については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 4 事業等のリスク」をご参照ください。

上記「第2 事業の状況」に掲げる金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記すべき設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注)4
			建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積㎡) (注)3	その他 (注)1	合計	
本社及び西有田工場 (佐賀県西松浦郡 有田町)	陶磁器 全社	飲食用・装飾 用陶磁器生産 設備等	6,071	2,208	4,720 (25,225)	25,720	38,721	53 〔16〕
有田工場 (佐賀県西松浦郡 有田町)	陶磁器	〃	8,783	9,033	19,559 (7,027) <818>	10,899	48,275	51 〔12〕
チャイナ・オン・ ザ・パーク (佐賀県西松浦郡 有田町) (注)2	陶磁器 その他	販売設備	106,608	1,714	137,466 (50,082)	1,378	247,169	3 〔7〕
東京営業所 (東京都港区) 他3営業所(注)5	陶磁器	〃	64,307	268	40,200 (99)		104,776	26 〔60〕
計			185,772	13,225	201,946 (82,434) <818>	37,997	438,942	133 〔95〕

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具・リース資産であります。  
 2 チャイナ・オン・ザ・パークの建物の一部(442㎡)を賃貸しております。  
 3 上記中賃借している土地の面積(㎡)については< >で外書きしております。  
 4 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時従業員数であり、外数で記載しております。  
 5 土地及び建物の一部を賃借しておりますが、主なものは仙台営業所及び大阪営業所の建物の賃借(合計 739㎡)であり、年間賃借料は15,812千円であります。

### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業の種類	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
深川製磁販売 株式会社	陶磁器	本店 (佐賀県 西松浦郡 有田町)	販売設備	12,085	503		2,227	14,815	3 〔9〕
深川製磁販売 株式会社	陶磁器	佐賀営業所 (佐賀県 佐賀市)	〃	20,209	209		1,113	21,531	1 〔2〕

- (注) 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時従業員数であり、外数で記載しております。

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

上記「第3 設備の状況」に掲げる金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,100,000	4,100,000		単元株式数は1,000株であります。
計	4,100,000	4,100,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注)		4,100,000		203,500	88,790	42,098

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。



(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		4	1	13			363	381	
所有株式数(単元)		404	30	722			2,899	4,055	45,000
所有株式数の割合(%)		9.96	0.74	17.81			71.49	100.00	

- (注) 1 自己株式12,041株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。  
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ128単元及び680株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
深川 一太	東京都杉並区	531	12.95
山崎 登	千葉県浦安市	360	8.78
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	200	4.87
三和実業株式会社	東京都渋谷区松濤1丁目11番12号	197	4.80
株式会社石井除虫菊工業所	和歌山県有田市野641番地	161	3.92
深川製磁従業員持株会	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地	138	3.37
戸栗 修	東京都渋谷区	128	3.12
深川 恵以子	東京都杉並区	126	3.07
深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡有田町幸平1丁目1番8号	113	2.76
深川 治	神戸市北区	110	2.68
計		2,065	50.36

- (注) 上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が128千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,043,000	4,043	
単元未満株式	普通株式 45,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,100,000		
総株主の議決権		4,043	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が128,000株(議決権128個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が680株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 深川製磁株式会社	佐賀県西松浦郡有田町原明 乙111番地	12,000		12,000	0.2
計		12,000		12,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	45,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	12,041		12,041	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しの株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、収益状況に対応した配当を基本としつつ、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としておりますが、業績不振により平成2年3月期以降配当を実施しておりません。当事業年度においても配当が可能な状況ではないため配当を見送らせていただきます。今後は復配を目指し、以後安定的かつ継続的に配当を行えるよう財務体質の強化と業績の向上を図る所存であります。また、剰余金の配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会で、中間配当については取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		深川 一 太	昭和23年4月14日生	昭和48年5月 昭和52年2月 昭和57年6月 昭和60年6月 昭和61年4月 平成7年6月 平成20年3月	当社入社 当社営業部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長(現在) 深川製磁販売株式会社取締役社長 (現在)	2年 (注)3	531	
専務取締役		菅 俊 裕	昭和27年11月9日生	平成18年6月 平成20年7月 平成21年6月	㈱佐賀銀行執行役員佐世保支店長 当社入社 常務執行役 当社専務取締役(現在)	2年 (注)3	6	
取締役	営業本部長	金原 祥文	昭和20年1月19日生	昭和43年11月 昭和63年6月 平成3年6月 平成7年4月	当社入社 当社営業本部営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部長(現在)	2年 (注)3	30	
取締役	窯芸本部長	深川 泰	昭和31年8月2日生	昭和55年3月 平成3年7月 平成7年5月 平成7年6月	当社入社 当社窯芸部長兼商品研究所所長 有限会社こむ代表取締役社長(現 在) 当社取締役窯芸本部長(現在)	2年 (注)3	40	
取締役	ブランドマ ネージメント 部長	深川 恵以子	昭和28年5月30日生	平成10年6月 平成16年10月 平成19年6月	当社入社 当社ブランドマネージメント部長 当社取締役ブランドマネーメン ト部長(現在)	2年 (注)3	126	
監査役		梅崎 弘 毅	昭和10年2月6日生	昭和55年6月 昭和63年6月 平成10年6月	梅崎礦業株式会社代表取締役社長 当社監査役(現在) 梅崎礦業株式会社代表取締役会長	4年 (注)4	5	
監査役		井手 重 昭	昭和7年1月20日生	昭和59年7月 平成4年4月 平成11年6月 平成19年5月	日本放送協会(NHK)解説委員 昭和女子大学教授 当社監査役(現在) NPO現代用語検定協会代表理事(現 在)	4年 (注)4	2	
計								740

- (注) 1 取締役 深川恵以子は代表取締役社長 深川一太の配偶者であります。  
 2 監査役 梅崎弘毅及び井手重昭は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
 3 取締役5名の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。  
 4 監査役2名の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会倫理に基づいて行動し、経営の透明性と健全性を確保しつつ、社会に貢献できることを基本的な方針と考えております。また、消費者、株主や従業員との関係を重視し、社会的責任を果たしていくことが重要と考えております。

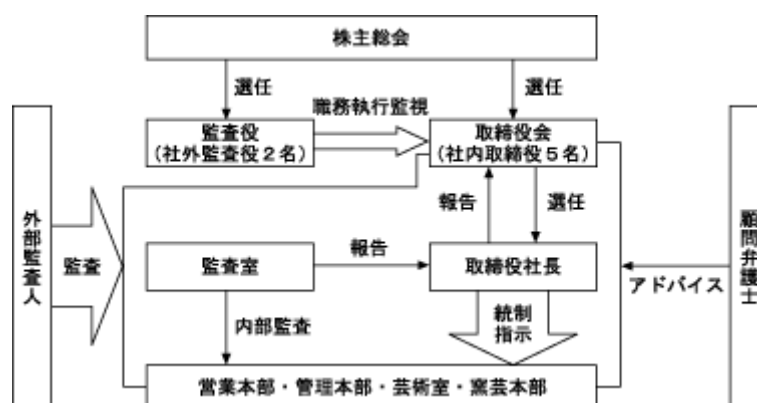
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ 会社の機関の内容

当社の取締役会は5名の社内取締役で構成され、原則として3ヶ月に1回開催しており、取締役会では付議事項の審議や重要な報告が行われております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役2名は社外監査役であり、非常勤であります。取締役会には監査役も出席し、取締役の職務の執行状況を監視しております。

#### ロ 経営組織の概要及び内部統制関係

経営組織の概要及び内部統制関係は下図のとおりであります。



#### ハ 内部統制システムの整備の状況

監査役が取締役会への参加などを通して、取締役の職務の執行を監視しているほか、監査室が内部監査を実施しております。また、内部通報規程を設け法律違反などの防止に努めております。

#### ニ 内部監査及び監査役監査の状況

監査室(兼務1名、必要に応じて他部門へ監査人員を要請)は随時内部監査を実施しており、監査結果は取締役社長へ報告しております。

監査役(2名)は、取締役の職務執行の適法性等について監査を行っております。

#### ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、乗田 泰氏及び古賀利洋氏の2名であり、その補助者は公認会計士3名であります。なお、当社に対する監査意見は、当社の監査に従事していない公認会計士の審査を受け、同意を得ております。

へ 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役

当社と社外監査役梅崎弘毅(非常勤、当社株式5千株所有)及び井手重昭(非常勤、当社株式2千株所有)との間には取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

行動憲章や経営危機管理規程等を全ての役員・社員へ周知徹底を図ると共に、コンプライアンスへの関心を高めることや正しい知識を付与することに努めております。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬等

取締役6名に支払った報酬等は21,949千円であります。このほかに、使用人兼務取締役4名に対する使用人給与相当額16,245千円を支払っております。なお、当社には社外取締役はおりません。

監査役に支払った報酬

社外監査役2名に支払った報酬は1,080千円であります。

弁護士及び税理士の状況

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結し、随時アドバイスを受けております。

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**取締役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たすことができるよう環境を整備することを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,119		8,785	
連結子会社				
計	8,119		8,785	

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、乗田公認会計士事務所(公認会計士 乗田 泰)及び古賀公認会計士事務所(公認会計士 古賀 利洋)による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	130,122	78,869
受取手形及び売掛金	157,972	144,928
商品及び製品	624,904	553,377
仕掛品	38,226	38,702
原材料及び貯蔵品	29,314	27,313
その他	12,201	8,780
貸倒引当金	4,744	5,437
流動資産合計	987,997	846,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,095,355	991,840
減価償却累計額	748,781	773,774
建物及び構築物（純額）	346,574	218,066
機械装置及び運搬具	128,009	127,739
減価償却累計額	122,599	125,155
機械装置及び運搬具（純額）	5,410	2,583
工具、器具及び備品	134,653	132,621
減価償却累計額	118,895	121,058
工具、器具及び備品（純額）	15,758	11,562
土地	201,946	201,946
リース資産	6,396	50,256
減価償却累計額	3,198	9,125
リース資産（純額）	3,198	41,130
有形固定資産合計	572,887	475,289
無形固定資産		
その他	7,539	1,135
無形固定資産合計	7,539	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	2,210	2,814
その他	29,820	32,821
貸倒引当金	4,390	4,971
投資その他の資産合計	27,639	30,663
固定資産合計	608,066	507,089
資産合計	1,596,064	1,353,623

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,657	92,398
短期借入金	<sub>1</sub> 544,707	<sub>1</sub> 539,707
1年内返済予定の長期借入金	<sub>1</sub> 518,131	<sub>1</sub> 504,587
リース債務	1,343	10,553
未払法人税等	3,995	3,998
賞与引当金	19,430	10,000
営業外支払手形	3,203	<sub>3</sub> 40,539
その他	115,212	120,600
流動負債合計	1,303,680	1,322,385
固定負債		
長期借入金	<sub>1</sub> 694,321	<sub>1</sub> 714,226
リース債務	2,014	32,632
退職給付引当金	272,321	238,791
その他	7,503	6,983
固定負債合計	976,160	992,633
負債合計	2,279,841	2,315,019
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	203,500	203,500
資本剰余金	42,098	42,098
利益剰余金	900,918	1,178,849
自己株式	27,787	27,832
株主資本合計	683,107	961,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	312
その他の包括利益累計額合計	669	312
純資産合計	683,776	961,396
負債純資産合計	1,596,064	1,353,623

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,588,747	1,459,568
売上原価	1 775,280	1 734,304
売上総利益	813,466	725,263
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	48,042	39,968
広告宣伝費	36,445	31,404
貸倒引当金繰入額	36	697
役員報酬	29,080	26,629
従業員給料及び手当	377,587	358,145
賞与引当金繰入額	19,430	10,000
退職給付費用	5,640	10,999
福利厚生費	117,886	110,161
旅費及び通信費	54,206	54,861
減価償却費	28,520	30,477
その他	189,674	169,175
販売費及び一般管理費合計	1 906,549	1 842,521
営業損失( )	93,082	117,257
営業外収益		
受取利息	52	54
受取配当金	34	25
業務受託手数料	839	676
受取家賃	3,428	2,685
受取保険金	1,816	-
金液回収精製売却益	2 1,652	-
その他	1,747	1,316
営業外収益合計	9,571	4,759
営業外費用		
支払利息	40,305	41,590
その他	3,205	4,089
営業外費用合計	43,510	45,679
経常損失( )	127,021	158,177
特別利益		
前期損益修正益	5,930	-
受取補償金	42,308	-
特別利益合計	48,238	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
減損損失	-	<sup>4</sup> 115,809
固定資産除却損	-	1,497
貸倒引当金繰入額	2,612	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,086	-
災害による損失	<sup>3</sup> 1,207	-
特別損失合計	6,906	117,307
税金等調整前当期純損失( )	85,689	275,485
法人税、住民税及び事業税	2,439	2,446
少数株主損益調整前当期純損失( )	88,128	277,931
当期純損失( )	88,128	277,931

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	88,128	277,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	357
その他の包括利益合計	314	357
包括利益	88,443	277,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,443	277,574
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	203,500	203,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,500	203,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	42,098	42,098
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,098	42,098
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	812,789	900,918
当期変動額		
当期純損失( )	88,128	277,931
当期変動額合計	88,128	277,931
当期末残高	900,918	1,178,849
<b>自己株式</b>		
当期首残高	27,682	27,787
当期変動額		
自己株式の取得	105	45
当期変動額合計	105	45
当期末残高	27,787	27,832
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	594,873	683,107
当期変動額		
当期純損失( )	88,128	277,931
自己株式の取得	105	45
当期変動額合計	88,234	277,976
当期末残高	683,107	961,084

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	354	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	357
当期変動額合計	314	357
当期末残高	669	312
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	354	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	357
当期変動額合計	314	357
当期末残高	669	312
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	595,228	683,776
当期変動額		
当期純損失（ ）	88,128	277,931
自己株式の取得	105	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	357
当期変動額合計	88,548	277,619
当期末残高	683,776	961,396



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	85,689	275,485
減価償却費	34,036	38,313
減損損失	-	115,809
有形固定資産除売却損益 ( は益)	-	1,497
金液回収精製売却益	1,652	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,086	-
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	10,295	33,530
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	487	1,274
賞与引当金の増減額 ( は減少)	1,176	9,430
受取利息及び受取配当金	87	80
支払利息	40,305	41,590
売上債権の増減額 ( は増加)	5,962	13,043
たな卸資産の増減額 ( は増加)	101,603	73,051
破産更生債権等の増減額 ( は増加)	1,994	5,258
仕入債務の増減額 ( は減少)	2,741	785
その他	10,803	44,434
小計	80,512	4,445
利息及び配当金の受取額	87	80
利息の支払額	39,726	38,450
移転補償金	42,308	-
法人税等の支払額	2,439	2,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,742	36,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,400	2,000
定期預金の払戻による収入	15,700	13,700
有形固定資産の取得による支出	3,549	13,482
有形固定資産の売却による収入	324	-
投資有価証券の取得による支出	248	247
貸付けによる支出	-	230
貸付金の回収による収入	360	420
その他	2,127	2,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,686	4,499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	-	5,000
長期借入れによる収入	-	25,000
長期借入金の返済による支出	38,732	18,638
自己株式の取得による支出	105	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,837	1,316
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	36,219	39,553
現金及び現金同等物の期首残高	82,203	118,422
現金及び現金同等物の期末残高	118,422	78,869

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において、683,776千円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結いたしました。当連結会計年度において取引金融機関と再協議を行い、平成22年9月28日付で当該「経営改善計画書」の数値の変更・見直しを行っております。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値商品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。

しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」において達成を意図した営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、資金繰りに対する当社グループへの協力は主力取引金融機関より内諾を得ております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度においても、前連結会計年度に引き続き、債務超過になっており、その額は961,396千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更・見直しを行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は主力取引金融機関より内諾を得ております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

深川製磁販売株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社こむ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

有限会社こむ

同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

深川製磁販売株式会社の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

〔その他有価証券〕

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・貯蔵品

最終仕入原価法

b 製品・半製品・仕掛品

売価還元法

c 原材料

月次移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

#### 建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産

定額法によっております。

#### その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～39年

構築物 10～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

#### リース資産

#### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「営業外支払手形」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた118,416千円は、「営業外支払手形」3,203千円、「その他」115,212千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた2,586千円は、「業務受託手数料」839千円、「その他」1,747千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びそれに対応する債務

< 担保資産 >

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	287,993千円	177,829千円
構築物	14,782 "	7,210 "
機械及び装置	4,405 "	2,374 "
工具、器具及び備品	3,094 "	828 "
土地	201,946 "	201,946 "
合計	512,223 "	390,190 "

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	220,014千円	113,522千円
構築物	14,578 "	7,060 "
機械及び装置	4,405 "	2,374 "
工具、器具及び備品	3,094 "	828 "
土地	94,784 "	94,784 "
合計	336,879 "	218,571 "

< 担保付債務 >

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)及び長期借入金	1,700,829千円	1,708,251千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	7,808千円	6,873千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割引手形	- 千円	275千円
営業外支払手形	- "	9,340 "



(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

販売費及び一般管理費、当期総製造費用に含まれる研究開発費は24,157千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

販売費及び一般管理費、当期総製造費用に含まれる研究開発費は23,488千円であります。

2 給付用消費金液の飛散したものを、回収精製し売却したものであります。

3 災害による損失の内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災によるものであり、その内訳は、次のとおりであります。

製品・商品の破損等	833千円
復旧費用等	374 "

4 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

陶磁器事業は、陶磁器業界の構造的な需要低迷から継続的な営業損失が発生しているため、全社共有資産(佐賀県西松浦郡有田町)及び営業所(東京営業所他4事業所)について減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	106,463千円
機械装置及び運搬具	1,317 "
工具、器具及び備品	2,572 "
無形固定資産	5,455 "
合計	115,809 "

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に損益が把握できるように事業所の単位を基礎としてグルーピングを行っております。  
 なお、本社及び工場は全社共有資産としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額とし、時価は固定資産税評価額等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	357千円
組替調整額	- "
税効果調整前	<u>357千円</u>
税効果額	- "
その他有価証券評価差額金	<u>357千円</u>
その他の包括利益合計	<u>357千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,100,000			4,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,341	900		125,241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,100,000			4,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,241	300		125,541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	130,122千円	78,869千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,700 "	"
現金及び現金同等物	118,422千円	78,869千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	10,814千円	43,839千円	54,654千円
減価償却累計額相当額	10,397 "	39,668 "	50,066 "
期末残高相当額	417千円	4,170千円	4,587千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	1,493千円	25,566千円	27,060千円
減価償却累計額相当額	1,493 "	25,566 "	27,060 "
期末残高相当額	千円	千円	千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,587千円	千円
1年超	"	"
合計	4,587千円	千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料等

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	10,749千円	4,587千円
減価償却費相当額	10,749 "	4,587 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 ファイナンス・リース取引

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 3 オペレーティング・リース取引

### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	709千円	472千円
1年超	472 "	"
合計	1,182千円	千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、陶磁器の製造販売事業を行うため、必要な資金を銀行借入で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、残高管理等を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に事業を継続するための運転資金の調達であり、金利の変動リスクに晒されております。なお、長期借入金の一部については、平成33年まで取引金融機関より支払猶予を受けております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、財務部が主に取引先の入金状況を毎月チェックし、回収懸念先の早期把握に努めております。また、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引等は利用していません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の0.6か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額の重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	130,122	130,122	-
(2) 受取手形及び売掛金	157,972	157,972	-
資産計	288,095	288,095	-
(1) 支払手形及び買掛金	97,657	97,657	-
(2) 短期借入金	544,707	544,707	-
負債計	642,364	642,364	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,212,453

上記については、主力金融機関からその一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ており、返済猶予額を除いた大部分がプロラタ返済の対象となっておりますが、その返済額は業績により変動し、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象とはしておりません。

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	130,122	-	-	-
受取手形及び売掛金	157,972	-	-	-
合計	288,095	-	-	-



(注 4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(注 2)に記載のとおり、長期借入金の連結決算日後の返済額は業績により変動いたします。

なお、金銭消費貸借契約書に基づく返済予定額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	518,131	42,381	14,376	11,784	8,444	617,336

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、陶磁器の製造販売事業を行うため、必要な資金を銀行借入で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、残高管理等を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に事業を継続するための運転資金の調達であり、金利の変動リスクに晒されております。なお、長期借入金の一部については、平成33年まで取引金融機関より支払猶予を受けております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、財務部が主に取引先の入金状況を毎月チェックし、回収懸念先の早期把握に努めております。また、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引等は利用していません。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の0.6か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額の重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	78,869	78,869	-
(2) 受取手形及び売掛金	144,928	144,928	-
資産計	223,797	223,797	-
(1) 支払手形及び買掛金	92,398	92,398	-
(2) 短期借入金	539,707	539,707	-
負債計	632,105	632,105	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,218,814

上記については、主力金融機関からその一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ており、返済猶予額を除いた大部分がプロラタ返済の対象となっておりますが、その返済額は業績により変動し、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象とはしておりません。

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	78,869	-	-	-
受取手形及び売掛金	144,928	-	-	-
合計	223,797	-	-	-

(注 4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(注 2)に記載のとおり、長期借入金の連結決算日後の返済額は業績により変動いたします。

なお、金銭消費貸借契約書に基づく返済予定額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	504,587	56,560	17,080	12,937	9,516	618,134

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

その他有価証券(平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。  
 なお、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	335,010	300,039
(2) 年金資産	62,689	61,247
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	272,321	238,791
(4) 退職給付引当金(3)	272,321	238,791

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	7,822	10,999

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	303,558千円	342,380千円
税務上の繰延資産	551 "	491 "
たな卸資産評価損	47,723 "	42,227 "
退職給付引当金	109,992 "	84,293 "
貸倒引当金	6,291 "	5,674 "
賞与引当金	7,849 "	3,770 "
減損損失	"	40,880 "
敷金償却費	915 "	878 "
その他	5,096 "	3,582 "
繰延税金資産小計	481,979 "	524,175 "
評価性引当額	481,979 "	524,175 "
繰延税金資産合計	"	"

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金の金額に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
主要株主 及びその 近親者	深川一太 (注)2			当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.03	債務被保証 及び被担保 提供	当社の銀行 借入及び手 形割引に対 する債務保 証及び担保 提供 1	1,703,737		

(注)1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2 深川一太は主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社の銀行借入及び手形割引に対し、債務保証及び担保提供(土地及び建物)を受けていますが、保証料及び担保料は支払っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員 及びその 近親者	深川一太 (注)2			当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.03	債務被保証	連結子会社 の銀行借入 に対する債 務保証	52,931		

(注)1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 深川一太は主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社の銀行借入に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円)
主要株主 及びその 近親者	深川一太 (注) 2			当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.13	債務被保証 及び被担保 提供	当社の銀行 借入及び手 形割引に対 する債務保 証及び担保 提供 1	1,715,124		

(注) 1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 深川一太は主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社の銀行借入及び手形割引に対し、債務保証及び担保提供(土地及び建物)を受けていますが、保証料及び担保料は支払っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円)
役員 及びその 近親者	深川一太 (注) 2			当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.13	債務被保証	連結子会社 の銀行借入 に対する債 務保証	41,970		

(注) 1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 深川一太は主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社の銀行借入に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	172円03銭	241円89銭
純資産の部の合計額(千円)	683,776	961,396
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	683,776	961,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,974,759	3,974,459

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額 (算定上の基礎)	22円17銭	69円93銭
当期純損失(千円)	88,128	277,931
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	88,128	277,931
普通株式の期中平均株式数(株)	3,975,142	3,974,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	544,707	539,707	2.89	
1年内返済予定の長期借入金	518,131	504,587	1.98	
1年内返済予定のリース債務	1,343	10,553		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	694,321	714,226	1.98	平成25年4月30日 ~平成33年7月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	2,014	32,632		平成25年4月2日 ~平成28年10月20日
合計	1,760,517	1,801,707		

- (注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金の返済予定額は、金銭消費貸借契約書に基づく返済額であります。金融機関とは別途協定書を締結しており、実際の返済額とは異なる可能性があります。  
 4 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	56,560	17,080	12,937	9,516
リース債務	9,882	9,210	9,210	4,329

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	119,420	73,038
受取手形	2,795	1,728
売掛金	135,342	123,360
商品	25,356	22,498
製品	352,141	281,475
半製品	223,297	214,904
原材料	28,840	26,755
仕掛品	38,226	38,702
貯蔵品	474	558
前払費用	8,162	5,565
その他	3,063	2,296
貸倒引当金	4,500	5,200
流動資産合計	932,621	785,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 892,422	1 795,327
減価償却累計額	597,487	617,497
建物（純額）	294,934	177,829
構築物	1 113,652	1 107,231
減価償却累計額	97,129	99,289
構築物（純額）	16,522	7,942
機械及び装置	1 126,475	1 126,373
減価償却累計額	122,069	123,998
機械及び装置（純額）	4,405	2,374
車両運搬具	1,533	1,366
減価償却累計額	529	1,157
車両運搬具（純額）	1,004	208
工具、器具及び備品	1 121,132	1 119,100
減価償却累計額	106,291	108,250
工具、器具及び備品（純額）	14,840	10,850
土地	1 201,946	1 201,946
リース資産	6,396	46,080
減価償却累計額	3,198	8,290
リース資産（純額）	3,198	37,789
有形固定資産合計	536,852	438,942
無形固定資産		
電話加入権	5,499	43
ソフトウェア	782	479
その他	531	-
無形固定資産合計	6,813	522

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,054	2,658
出資金	3,589	3,589
破産更生債権等	<sup>2</sup> 168,509	<sup>2</sup> 169,869
敷金及び保証金	21,175	23,132
その他	309	568
貸倒引当金	126,810	126,170
投資その他の資産合計	68,828	73,648
<b>固定資産合計</b>	<b>612,494</b>	<b>513,113</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,545,115</b>	<b>1,298,796</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	67,763	58,598
買掛金	34,829	29,790
短期借入金	<sup>1</sup> 534,707	<sup>1</sup> 529,707
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 499,971	<sup>1</sup> 490,358
リース債務	1,343	9,676
未払金	19,733	35,923
未払費用	66,838	61,522
未払法人税等	3,864	3,867
未払消費税等	9,423	3,920
前受金	165	466
預り金	9,738	9,179
賞与引当金	19,430	10,000
営業外支払手形	3,203	<sup>5</sup> 40,539
流動負債合計	1,271,011	1,283,551
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 666,151	<sup>1</sup> 693,086
リース債務	2,014	30,002
退職給付引当金	270,356	236,731
その他	1,040	741
固定負債合計	939,562	960,560
<b>負債合計</b>	<b>2,210,573</b>	<b>2,244,112</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	203,500
資本剰余金		
資本準備金	42,098	42,098
資本剰余金合計	42,098	42,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	909,416	1,189,586
利益剰余金合計	909,416	1,189,586
自己株式	970	1,015
株主資本合計	664,788	945,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	669	312
評価・換算差額等合計	669	312
純資産合計	665,457	945,315
負債純資産合計	1,545,115	1,298,796

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,451,803	1,347,255
商品売上高	34,856	17,785
売上高合計	1,486,660	1,365,041
売上原価		
製品期首たな卸高	391,546	352,141
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 704,071	<sup>2</sup> 642,534
合計	1,095,618	994,676
製品他勘定振替高	<sup>1</sup> 1,333	<sup>1</sup> 3,285
製品期末たな卸高	352,141	281,475
製品売上原価	742,142	716,487
商品期首たな卸高	25,247	25,356
当期商品仕入高	18,655	7,922
合計	43,902	33,279
商品他勘定振替高	<sup>1</sup> 335	<sup>1</sup> 145
商品期末たな卸高	25,356	22,498
商品売上原価	18,210	10,635
売上原価合計	760,353	727,123
売上総利益	726,306	637,918
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	42,865	35,783
広告宣伝費	32,044	26,431
貸倒引当金繰入額	36	697
役員報酬	25,480	23,029
従業員給料及び手当	341,616	328,728
賞与引当金繰入額	19,430	10,000
退職給付費用	4,742	8,904
福利厚生費	110,681	103,375
旅費及び通信費	50,780	50,632
地代家賃	31,844	32,029
租税公課	6,763	6,758
減価償却費	25,023	26,499
その他	122,674	110,912
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 813,982	<sup>2</sup> 763,783
営業損失( )	87,675	125,864

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 1,453	4 1,513
受取配当金	25	25
受取家賃	4 5,728	4 4,985
受取保険金	1,816	-
金液回収精製売却益	3 1,652	-
その他	2,449	1,932
営業外収益合計	13,125	8,457
営業外費用		
支払利息	38,666	40,041
その他	2,903	3,097
営業外費用合計	41,570	43,139
経常損失( )	116,120	160,547
特別利益		
前期損益修正益	5,930	-
受取補償金	42,308	-
特別利益合計	48,238	-
特別損失		
減損損失	-	6 115,809
固定資産除却損	-	1,497
貸倒引当金繰入額	7,533	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,086	-
災害による損失	5 1,207	-
特別損失合計	11,827	117,307
税引前当期純損失( )	79,709	277,854
法人税、住民税及び事業税	2,308	2,315
当期純損失( )	82,017	280,169

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	153,614	23.5	161,613	25.2
労務費		347,713	53.3	331,022	51.7
経費		151,494	23.2	147,853	23.1
当期総製造費用		652,822	100.0	640,490	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		318,296		261,523	
合計		971,118		902,014	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		261,523		253,606	
他勘定振替高	2	5,523		5,872	
当期製品製造原価		704,071		642,534	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 主なものは包装費92,663千円及び外注加工費 24,357千円であります。 2 他勘定振替高は輸送費、その他経費使用分でありま す。 (原価計算の方法) 製品・半製品・仕掛品については売価還元法を採用 しておりますので、その作成資料として、工程別部 門費計算を行っております。	1 主なものは包装費82,225千円及び外注加工費 30,149千円であります。 2 同左 (原価計算の方法) 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	203,500	203,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,500	203,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	42,098	42,098
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,098	42,098
資本剰余金合計		
当期首残高	42,098	42,098
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,098	42,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	827,398	909,416
当期変動額		
当期純損失( )	82,017	280,169
当期変動額合計	82,017	280,169
当期末残高	909,416	1,189,586
利益剰余金合計		
当期首残高	827,398	909,416
当期変動額		
当期純損失( )	82,017	280,169
当期変動額合計	82,017	280,169
当期末残高	909,416	1,189,586
自己株式		
当期首残高	864	970
当期変動額		
自己株式の取得	105	45
当期変動額合計	105	45
当期末残高	970	1,015
株主資本合計		
当期首残高	582,665	664,788
当期変動額		
当期純損失( )	82,017	280,169
自己株式の取得	105	45
当期変動額合計	82,123	280,214
当期末残高	664,788	945,003

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	354	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	357
当期変動額合計	314	357
当期末残高	669	312
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	354	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	357
当期変動額合計	314	357
当期末残高	669	312
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	583,020	665,457
当期変動額		
当期純損失（ ）	82,017	280,169
自己株式の取得	105	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	357
当期変動額合計	82,437	279,857
当期末残高	665,457	945,315



【継続企業の前提に関する事項】

(前事業年度)

当社は、当事業年度において、665,457千円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関する「協定書」を締結いたしました。当事業年度において取引金融機関と再協議を行い、平成22年9月28日付で当該「経営改善計画書」の数値の変更・見直しを行っております。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値商品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。

しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」において達成を意図した営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、資金繰りに対する当社への協力は主力取引金融機関より内諾を得ております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

( 当事業年度 )

当社は、当事業年度においても、前事業年度に引き続き、債務超過になっており、その額は945,315千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関する「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更・見直しを行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は主力取引金融機関より内諾を得ております。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

##### 時価のないもの

総平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (1) 商品・貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 製品・半製品・仕掛品

売価還元法

#### (3) 原材料

月次移動平均法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産

定額法によっております。

その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～39年

構築物 10～50年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

#### (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

##### 【表示方法の変更】

###### (貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「営業外支払手形」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた3,203千円は、「営業外支払手形」3,203千円として組替えております。

##### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及びそれに対応する債務

## &lt;担保資産&gt;

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	287,993千円(220,014千円)	177,829千円(113,522千円)
構築物	14,782 " (14,578 " )	7,210 " (7,060 " )
機械及び装置	4,405 " (4,405 " )	2,374 " (2,374 " )
工具、器具及び備品	3,094 " (3,094 " )	828 " (828 " )
土地	201,946 " (94,784 " )	201,942 " (94,784 " )
合計	512,223 " (336,879 " )	390,190 " (218,571 " )

## &lt;担保付債務&gt;

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	534,707千円	524,807千円
一年内返済予定の長期借入金	499,971 "	490,358 "
長期借入金	666,151 "	693,086 "
合計	1,700,829 "	1,708,251 "

上記のうち( )は内書で工場財団抵当を示しております。

## 2 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破産更生債権等	168,363千円	168,938千円

## 3 偶発債務

(前事業年度)

下記のとおり連結子会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

保証先	保証額(千円)
深川製磁販売株式会社	27,311

(当事業年度)

下記のとおり連結子会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

保証先	保証額(千円)
深川製磁販売株式会社	22,067

## 4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	7,808千円	6,873千円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
割引手形	- 千円	275千円
営業外支払手形	- "	9,340 "

(損益計算書関係)

1 製品及び商品他勘定振替高の内訳

見本品等の販売費及び一般管理費への振替であります。

2 研究開発費の総額

(前事業年度)

販売費及び一般管理費、当期総製造費用に含まれる研究開発費は24,157千円であります。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費、当期総製造費用に含まれる研究開発費は23,488千円であります。

3 給付用消費金液の飛散したものを、回収精製し売却したものであります。

4 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	1,401千円	1,479千円
受取家賃	2,300 "	2,300 "

5 災害による損失の内訳

(前事業年度)

東日本大震災によるものであり、その内訳は、次のとおりであります。

製品・商品の破損等	833千円
復旧費用等	374 "

6 減損損失

(当事業年度)

陶磁器事業は、陶磁器業界の構造的な需要低迷から継続的な営業損失が発生しているため、全社共有資産（佐賀県西松浦郡有田町）及び営業所（東京営業所他4事業所）について減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	106,463千円
機械装置及び運搬具	1,317 "
工具、器具及び備品	2,572 "
無形固定資産	5,455 "
合計	115,809 "

(グルーピングの方法)

当社は、継続的に損益が把握できるように事業所の単位を基礎としてグルーピングを行っております。

なお、本社及び工場は全社共有資産としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額とし、時価は固定資産税評価額等により算定しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,841	900		11,741

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,741	300		12,041

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	10,814千円	43,839千円	54,654千円
減価償却累計額相当額	10,397 "	39,668 "	50,066 "
期末残高相当額	417千円	4,170千円	4,587千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	1,493千円	25,566千円	27,060千円
減価償却累計額相当額	1,493 "	25,566 "	27,060 "
期末残高相当額	千円	千円	千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,587千円	千円
1年超	"	"
合計	4,587千円	千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料等

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	10,129千円	4,587千円
減価償却費相当額	10,129 "	4,587 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 ファイナンス・リース取引

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### リース資産の内容

車両運搬具であります。

#### リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 3 オペレーティング・リース取引

### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	709千円	472千円
1年超	472 "	"
合計	1,182千円	千円

#### (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

#### (有価証券関係)

##### 前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式は所有していません。

##### 当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	250,218千円	293,985千円
税務上の繰延資産	551 "	491 "
たな卸資産評価損	41,585 "	37,860 "
退職給付引当金	109,224 "	83,566 "
貸倒引当金	51,420 "	45,480 "
賞与引当金	7,849 "	3,770 "
減損損失	"	40,880 "
投資有価証券評価損	1,176 "	1,028 "
敷金償却費	915 "	878 "
その他	1,700 "	551 "
繰延税金資産小計	464,642 "	508,489 "
評価性引当額	464,642 "	508,489 "
繰延税金資産合計	"	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金の金額に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	162円77銭	231円24銭
純資産の部の合計額(千円)	665,457	945,315
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る事業年度末の純資産額(千円)	665,457	945,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた 事業年度末の普通株式の数(株)	4,088,259	4,087,959

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額 (算定上の基礎)	20円06銭	68円53銭
当期純損失(千円)	82,017	280,169
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	82,017	280,169
普通株式の期中平均株式数(株)	4,088,642	4,087,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	892,422	3,731	100,826 (98,397)	795,327	617,497	20,940	177,829
構築物	113,652	1,645	8,066 (8,066)	107,231	99,289	2,159	7,942
機械及び装置	126,475	1,047	1,150 (1,150)	126,373	123,998	1,928	2,374
車両運搬具	1,533	-	167 (167)	1,366	1,157	628	208
工具、器具 及び備品	121,132	1,130	3,161 (2,572)	119,100	108,250	2,527	10,850
土地	201,946	-	-	201,946	-	-	201,946
リース資産	6,396	39,684	-	46,080	8,290	5,092	37,789
有形固定資産計	1,463,559	47,238	113,371 (110,354)	1,397,426	958,484	33,277	438,942
無形固定資産							
電話加入権	5,499	-	5,455 (5,455)	43	-	-	43
ソフトウェア	1,514	-	-	1,514	1,034	302	479
その他 (注)	1,400	-	449	950	950	82	-
無形固定資産計	8,413	-	5,904 (5,455)	2,508	1,985	385	522

(注) 1 その他は借家権利金であります。

2 当期減少額の( )は内書で、減損損失の計上額を表示しております。

3 リース資産の増加は主に物流システム機能強化に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	131,310	3,608	2,529	1,019	131,370
賞与引当金	19,430	10,000	19,430	-	10,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する洗替額及び関係会社の業績回復に伴う戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。  
 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,728
預金	
当座預金	29,286
普通預金	37,022
積立定期預金	4,000
計	70,309
合計	73,038

受取手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
深川製磁販売株式会社	800
株式会社山形屋	457
株式会社出雲金蔵本店	250
有限会社金田商店	221
合計	1,728

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	221
5月 "	457
6月 "	1,050
合計	1,728

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	2,909
5月 "	3,964
合計	6,873

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大丸松坂屋百貨店	10,505
株式会社高島屋	9,709
三越伊勢丹ホールディングス	9,477
株式会社三越	9,447
株式会社そごう・西武	5,955
その他	78,263
合計	123,360

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (E)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
135,342	1,433,293	1,431,169	14,105	123,360	91.2	32.9

(注) 1 「他勘定振替高」は、「破産更生債権等」への振替高であります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産  
 商品

品名	金額(千円)
陶磁器	22,045
その他	452
合計	22,498

製品

品名	金額(千円)
飲食用陶磁器	183,522
装飾用陶磁器	97,953
合計	281,475

半製品

品名	金額(千円)
飲食用陶磁器	140,118
装飾用陶磁器	74,786
合計	214,904

原材料

品名	金額(千円)
原石・原土	739
釉薬	1,366
絵具	24,389
燃料	210
その他	50
合計	26,755

仕掛品

品名	金額(千円)
飲食用陶磁器	25,234
装飾用陶磁器	13,468
合計	38,702

貯蔵品

品名	金額(千円)
作業服	558

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
深川製磁販売株式会社	164,895
有限会社こむ	4,042
その他	931
合計	169,869

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社富士屋ケース	10,411
福岡酸素株式会社	7,079
九州転写株式会社	4,879
株式会社サガシキ	4,712
有限会社久保木工所	4,410
その他	27,104
合計	58,598

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	15,906
5月 "	17,660
6月 "	16,043
7月 "	8,988
合計	58,598

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福岡酸素株式会社	2,365
有限会社富士屋ケース	2,060
九州転写株式会社	2,024
有限会社野口圧力工場	2,006
株式会社サガシキ	1,864
その他	19,468
合計	29,790

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社佐賀銀行	524,807
その他	4,900
合計	529,707

営業外支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
厚生労働省 年金事務所	30,432
伊万里税務署	10,107
合計	40,539

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	32,432
平成24年5月満期	8,107
合計	40,539

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	212,383
株式会社佐賀銀行	106,887
株式会社福岡銀行	59,106
株式会社日本政策金融公庫	111,982
合計	490,358

(注) 長期借入金の1年内返済予定の長期借入金は、金銭消費貸借契約書に基づく返済額であります。上記金融機関とは別途協定書を締結しており、実際の返済額とは異なる可能性があります。

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社佐賀銀行	533,086
株式会社商工組合中央金庫	160,000
合計	693,086

### 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	297,979
年金資産	61,247
合計	236,731

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき250円
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき8,600円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在で1,000株以上所有している株主に対し、以下の基準で優待割引券を発行いたします。ただし、当社の直営店でお買上げに限り割引を行います。なお、有効期限は翌年の6月30日までといたします。 優待割引券発行基準 1,000株以上5,000株未満 自社商品の10%優待割引券5枚 5,000株以上 自社商品の20%優待割引券5枚

(注) 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                            |
|-------------------------|--|----------------------------|
| (1) 訂正報告書               | 平成22年12月24日提出の半期報告書<br>(自平成22年4月1日 至 平成22年<br>9月30日)に係る訂正報告書 | 平成23年6月21日<br>福岡財務支局長へ提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第93期) 自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日                     | 平成23年6月29日<br>福岡財務支局長へ提出。  |
| (3) 半期報告書               | (第94期中) 自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日                            | 平成23年12月27日<br>福岡財務支局長へ提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成 24年 6月 28日

深川製磁株式会社

取締役会

御中

乗田公認会計士事務所

公認会計士 乗田泰 印

古賀公認会計士事務所

公認会計士 古賀利洋 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、深川製磁株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において961,396千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成 24年 6月 28日

深川製磁株式会社

取締役会

御中

乗田公認会計士事務所

公認会計士 乗田泰 印

古賀公認会計士事務所

公認会計士 古賀利洋 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、深川製磁株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において945,315千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上